令和4年度 財務書類の概要

(一般会計等)

(単位:千円)

※本資料については、各表のうち一部抜粋して記載しております。また、千円単位未満を四捨五入して端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

貸借対照表とは?

基準日時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているのかを(財源調達状況)対照表で示したものです。

科目名	金額	一人あたり	科目名	金額	一人あたり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	99, 614, 919	731	固定負債	38, 405, 043	282
有形固定資産	87, 520, 657	642	地方債	27, 926, 280	205
無形固定資産	367,057	3	退職手当引当金他	10, 478, 763	77
投資その他の資産	11, 727, 205	86	流動負債	5, 180, 365	38
流動資産	8, 122, 990	60	1 年内償還予定地方債	3, 399, 072	25
現金預金	2, 306, 242	17	賞与等引当金他	1, 781, 293	13
未収金他	5, 816, 748	43	負債合計	43, 585, 408	320
			【純資産の部】		
			純資産合計	64, 152, 500	471
資産合計	107, 737, 908	790	負債及び純資産合計	107, 737, 908	790

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日至 令和5年3月31日

(単位:千円)

行政コスト計算書とは?

1年間の行政サービス の提供にかかった費用 とその対価性のある収益を示したものです。 費用から収益を差し引いた額が純経常行政コスト、さらに臨時損失 と臨時利益を差し引い た純行政コストを示し たものです。

科目名	金額	一人あたり
経常費用	46, 029, 632	338
業務費用	21, 661, 428	159
人件費	7, 696, 550	56
物件費等	13, 338, 589	98
その他の業務費用	626, 289	5
移転費用	24, 368, 204	179
補助金等	11, 518, 760	85
社会保障給付	10, 018, 790	74
他会計への繰出金	2, 774, 147	20
その他	56,507	0
経常収益	3, 526, 477	26
純経常行政コスト	42, 503, 155	312
臨時損失	30, 385	0
臨時利益	97,602	1
純行政コスト	42, 435, 938	311



木更津市 きさポン

財務書類とは?

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、 資金収支計算書の4つの表を指します。

この4つの表は行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が分かるようになっています。

総務省により「統一的な基準」が示され、地方公共団体はこの統一 的な基準により財務書類等を作成するよう要請されています。

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日至 令和5年3月31日

(単位:千円)

純資産変動計算書とは?

1年間の純行政コストと 財源を対比させ、費用を 賄えているかを示すとと もに、純資産の変動要因 を示したものです。

科目名	金額	一人あたり
前年度末純資産残高	58, 038, 980	426
純行政コスト(△)	△ 42, 435, 938	△ 311
財源	48, 450, 492	355
本年度差額	6, 014, 554	44
無償所管換等	98, 967	1
本年度純資産変動額	6, 113, 520	45
本年度末純資産残高	64, 152, 500	471

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日

(単位:千円)

資金収支計算書とは?

現金等の資金の流れを 「業務活動収支」「投資 活動収支」「財務活動収 支」の3つに大別し、資 金の収支状況を示したも のです。

		(羊瓜・111)				
科目名	金額	一人あたり				
【業務活動収支】						
業務支出	43, 000, 012	315				
業務収入	51, 276, 108	376				
業務活動収支	8, 254, 474	61				
【投資活動収支】						
投資活動支出	8, 279, 677	61				
投資活動収入	796, 305	6				
投資活動収支	△ 7, 483, 372	△ 55				
【財務活動収支】						
財務活動支出	3, 318, 133	24				
財務活動収入	2, 315, 500	17				
財務活動収支	△ 1,002,633	△ 7				
本年度資金収支額	△ 231,532	△ 2				
本年度末現金預金残高	2, 306, 242	17				

財務書類の分析

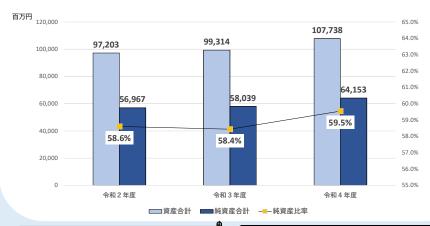
(一般会計等)

現世代と将来世代の負担率

純資産比率(現世代と将来世代の負担率)・・・・ 59.5%

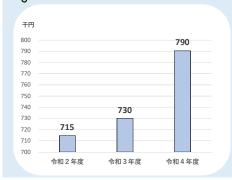
純資産比率=純資産合計/資産合計

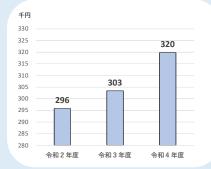
純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きいこととなり、将来世代への負担が小さくなります。一方で、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。



住民一人当たりの資産額

住民一人当たりの負債額



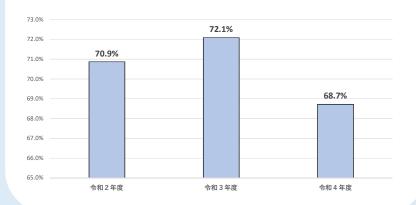


資産老朽化比率

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・・ 68.7%

有形固定資産減価償却率=減価償却累計額/償却資産取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。 この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいるといえます。



受益者負担比率

受益者負担比率・・・・ 7.7

受益者負担比率=経常収益/経常費用

受益者負担比率は、経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

